



2024年12月期 第2四半期

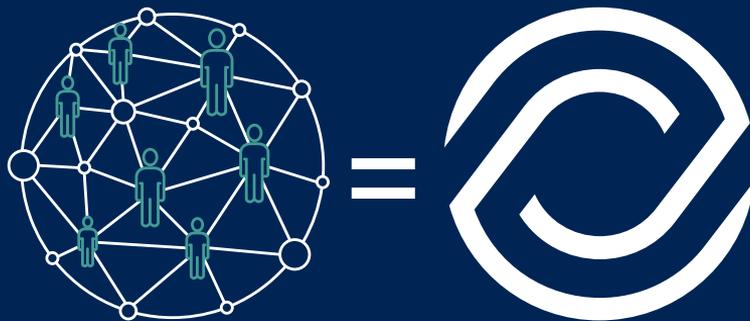
決算説明資料

FINANCIAL RESULTS FOR THE SECOND QUARTER 2024

GAIAX MISSION

人と人をつなげる

EMPOWERING THE PEOPLE TO CONNECT



ガイアックスは、人と人をつなげるため、
ソーシャルメディア、シェアリングエコノミーとweb3/DAOに注力し、
社会課題の解決を目指すスタートアップスタジオです。

目次

- ハイライト
- 連結業績サマリ
- 事業グループ別業績
- 事業戦略
- 事業課題と方針

当社事業概要



カープアウト企業および投資先企業の株式売却益を
新規事業・投資先へ再投資

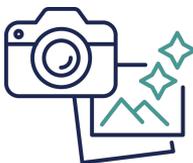


2024年12月期 第2四半期 : ソーシャルメディアサービス事業

統合型マーケティングの取り組みが加速
クリエイティブ、データ分析、さらにプランニング機能を強化



データ分析



クリエイティブ



プランニング

複数のSNSを横断し、統合的に企画・運用 ⇨ 縦型動画・クリエイティブニーズの伸びが追い風
ナショナルクライアントを中心に引き続き安定して受注を積み重ねる



2024年12月期 第2四半期：インキュベーション事業

スタートアップ育成5か年計画で増加する全国の自治体の起業家輩出支援、
web3/DAOコンサルティングを中心に提供

インキュベーション事業

新規事業(連結内)

シェアサービス

web3/DAO

スタートアップ支援

投資先(連結外)

aini

Otell

LOCOTABI

GAIAX DAO CONSULTING

CryptoBase
by MIDORI, Inc.

Blockchain Biz

Roopt DAO



美しい村DAO
Beautiful Village DAO

DAOX

Gaiax
STARTUP STUDIO

STARTUP SEMINAR
起業ゼミ

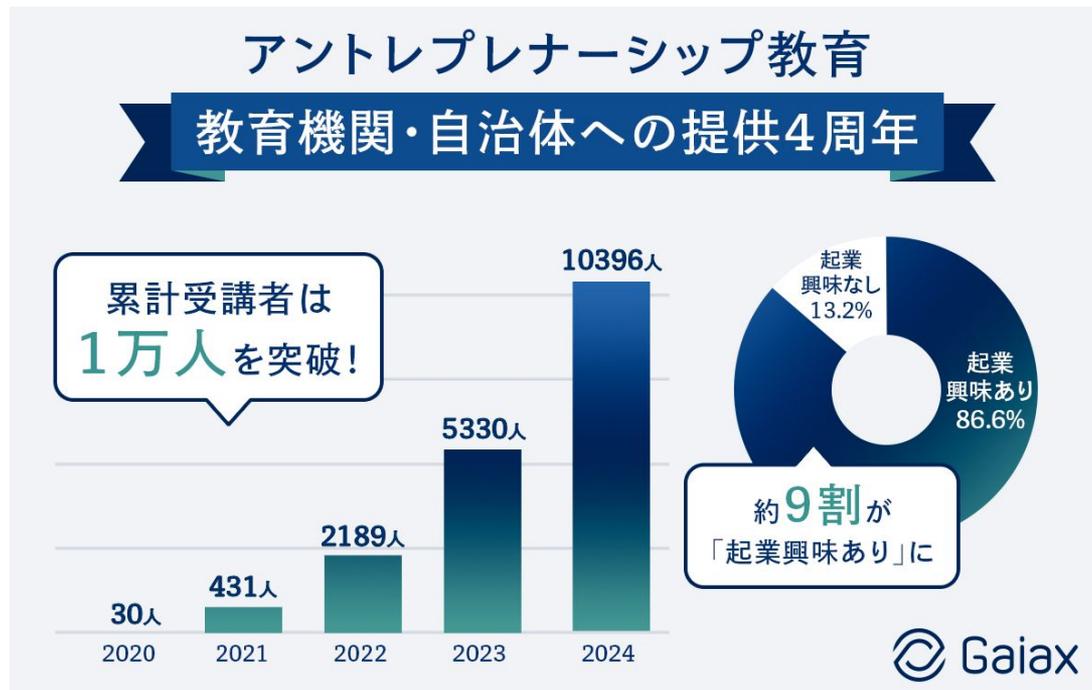
JAPAN COMPETITION
EXTREME
TECH
CHALLENGE



投資先企業

2024年12月期 第2四半期: インキュベーション事業(起業支援)

2020年7月より開始した教育機関・自治体向けのアントレプレナーシップ教育プログラムは、
2024年6月末までの4年間で受講者1万人を突破。



2024年12月期 第2四半期：インキュベーション事業（起業支援）



TOKYO
Re:STARTER

起業家の再出発を支援する

東京都主催リスタート・アントレプレナー支援事業始動！

6/15
キックオフ
イベント開催

東京都 × Gaiax

東京都主催リスタートアントレプレナー支援事業 「TOKYO Re:STARTER」を受託・実施

東京都より受託した「リスタート・アントレプレナー支援事業運営業務委託」において、起業家たちの再出発を支援する「TOKYO Re:STARTER」を実施。

過去の起業経験や挑戦が評価されるエコシステムを構築し、起業家のセカンドキャリア創出や再挑戦を支援することで「何度でも挑戦できるTOKYO」を目指す。

東京都のプロジェクト「TIB STUDIO」の スタートアップ支援事業者として参画

東京都との協定事業として一般社団法人スタートアップスタジオ協会が取り組む独創的なアイデアを持つ若者支援業務「TIB STUDIO」において、アイデア構想からの事業開発し資金調達の到達の支援を行うスタートアップ支援事業者として参画。



TiB Tokyo Innovation Base

Tokyo Innovation Base
“STUDIO”

共同創業者のように寄り添い、
世界を驚かせるスタートアップを

2024年12月期 第2四半期: インキュベーション事業(起業支援)

スタートアップ育成5か年計画で増加する自治体からの案件受注を継続
アントレプレナーシップ教育を切り口に、別の受託案件や DAO事業の受託へ発展・貢献



教育機関・自治体からの案件受託



自治体の案件受託



×



×



FAIL UPWARDS STUDIO



北海道スタートアップスタジオ



飯塚市
IIZUKA CITY



Move Forward.
ETIC.

FUKUOKA
STARTUP ELITE

TiB Tokyo
Innovation
Base

ほかさまざまな案件に貢献へ

2024年12月期 第2四半期: インキュベーション事業 (web3/DAO)



DAO組成・運用一元化「DAOX」のオープンベータ版の提供を開始

クレカ対応のNFT販売&ウォレット自動生成から、コミュニティ活性化機能まで搭載のため、DAOの組成者はより簡易に資金調達が可能に。販売代理店も拡大中。



4月22日解禁の”合同会社型DAO”を複数設立

金商法に対する内閣府令の改正により、4月22日から解禁された合同会社型DAOをDAO型シェアハウスにて設立。

また、合同会社型DAOで大学初の大学DAO「iuDAO」の設立を支援。



2024年12月期 第2四半期 出資先動向



《出資先》デジタルIDとオンライン本人確認eKYCを展開する株式会社TRUSTDOCK
「eKYC即時返却 公的個人認証SDK」をリリース

政府が推進するマイナンバーカードを用いた本人確認「公的個人認証サービス」の導入をスムーズに実現するために、従来TRUSTDOCKが提供していた公的個人認証用のスマートフォンアプリSDKを大幅に改良。開発者の利便性を大幅に向上。



《出資先》「帰らない日は家賃がかからない」住まいを提供する株式会社Unito
大阪ガス都市開発が展開する賃貸マンション「アーバネックス難波WEST」での運営を開始

関西圏の賃貸マンションにおけるリレント初導入、日本初“家賃変動型”ビジネスモデルの普及に取り組む。

※リレント(Re-rent)：居住者が部屋をさらにホテル・民泊として貸し出すことで、その分の家賃がかからない家賃変動型料金システム



《出資先》カスタマーサクセスソリューション・プロバイダーのアディッシュ株式会社
「BPaaS化支援サービス」ならびに「BPaaS」の提供を開始※

アディッシュ社は、カスタマーサクセス領域にて、SaaS企業のサービスに、同社が業務のプロセス請負(BPO)やプロフェッショナルサービスをセットにして、企業に販売。

※BPaaSとは、クラウド上のシステム(SaaS)を提供するだけでなく、業務プロセスそのものもアウトソーシング(BPO)する形態

2024年12月期 第2四半期 出資先動向



《出資先》日本初の株式会社型DAOによる小口投資プロジェクトが開始

金商法に対する内閣府令の改正により、4月22日から解禁された合同会社型DAOとは別の動きとして、既存の株式会社の枠内でDAO的運用を実現。

自民党 web3 プロジェクトチームにて合同会社型 DAO の制度設計に携わった殿村桂司弁護士の協力のもと、出資先にて PlanetDAOプロジェクトが開始。



《出資先》スキマバイトサービス「タイミー」を提供する株式会社タイミー

2024年7月26日、東証グロース市場に上場

ガイアックスは、保有するタイミー株式の売出しに売出人の一社として参加し、当該株式のすべてを売却。

インキュベーション事業において売上高 519 百万円(当該株式の売却額)、営業利益 518 百万円(当該株式の売却益)を 2024 年 12 月期第3四半期に計上見込み。

2024年12月期 業績予想の修正

当社出資先である株式会社タイミーの上場に伴う営業投資有価証券の売却により、インキュベーション事業において売上高 519百万円(当該株式の売却額)、営業利益 518百万円(当該株式の売却益)を2024年12月期第3四半期に計上。グループ全体の事業拡大にむけた開発コスト及び人件費等の費用増加を考慮し、下記のとおり業績予想を修正。

単位:百万円	2023年12月期	2024年12月期 前回発表予想	2024年12月期 今回修正予想	YoY 今回予想修正
売上高	2,717	2,970	3,300	+21.4%
営業損益	135	120	300	+120.7%
経常利益	152	110	320	+110.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	279	100	320	+14.5%

業績予想の修正に伴い、特別配当を実施

当期の利益水準が期初の業績見通しを大幅に上回る見込みとなったため、
1株あたり50円の特別配当を実施

特別配当 ※

50円

※ 基準日:2024年6月30日

株主への継続的な利益還元を目標に

収益性の向上と経営基盤の強化を推し進め、継続的な配当を目指します。

2024年12月期
期末配当額(予定)

5円

通期配当性向

87.7%

(2024年12月期予想)

2024年12月期 第2四半期 振り返り

連結業績

売上高:	1,385百万円	前年同期比:	9.6%増
営業損益:	△72百万円		

ソーシャルメディアサービス事業

売上高:	1,031百万円	前年同期比:	10.0%増
営業損益:	123百万円	前年同期比:	27.6%減

インキュベーション事業

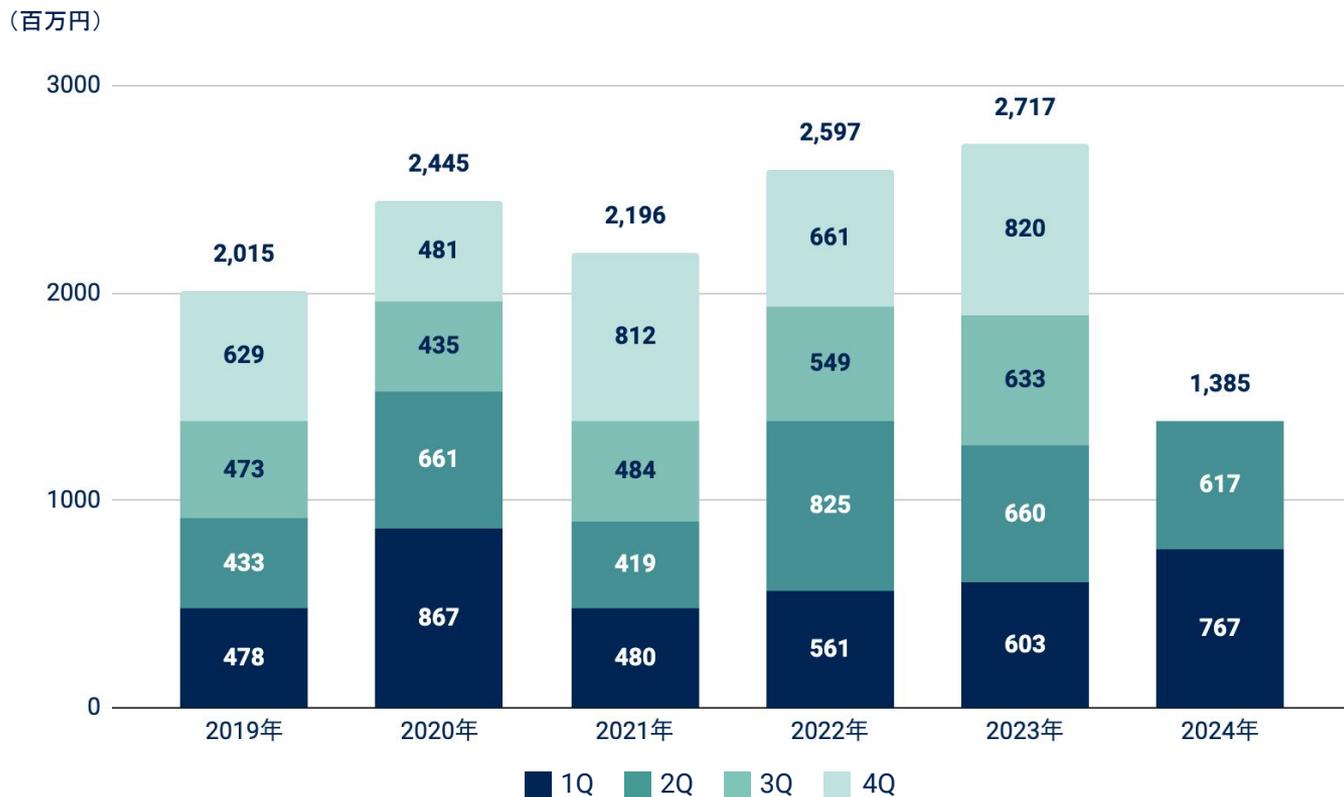
売上高:	355百万円	前年同期比:	6.1%増
営業損益:	△1百万円		

連結売上高の推移

ソーシャルメディアサービス事業における、SNSを中心とした統合型マーケティング支援は引き続き堅調

営業投資有価証券の売却を実施せず、前年同四半期比では売上高は減少

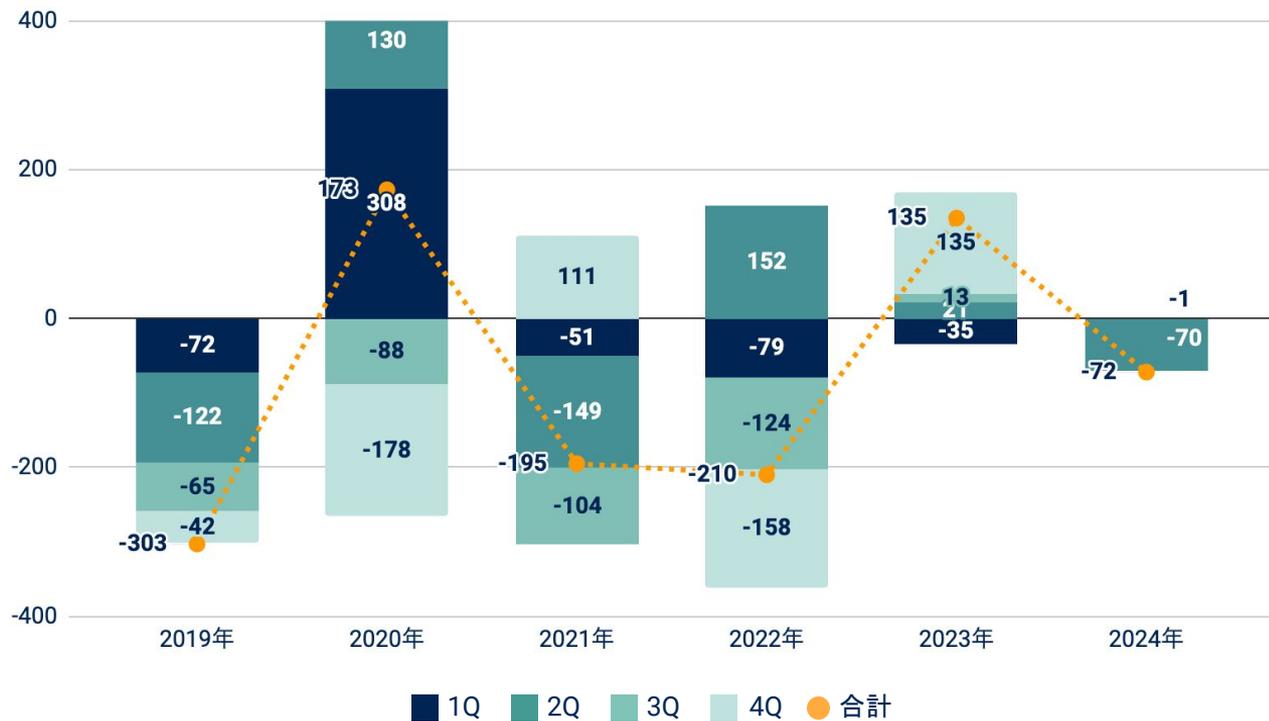
アディッシュ株式会社およびその子会社は2018年1月に、EDGE株式会社は2021年1月に連結除外となっております。



連結営業損益の推移

グループ全体の事業拡大に
むけた開発コスト及び人件費
等の費用増加により赤字着地

(百万円)



アディッシュ株式会社およびその子会社は
2018年1月に、EDGE株式会社は2021年1月
に連結除外となっております。

2024年12月期 第2四半期 連結PL(前年同期 累計比較)

グループ全体の事業拡大にむけた開発コスト及び人件費等の費用増加により赤字額が増加

単位:百万円	2023年12月期 上半期累計	2024年12月期 上半期累計	YoY
売上高	1,264	1,385	+9.6%
売上総利益	810	794	-2.0%
販売費及び一般管理費	823	866	+5.1%
営業損益	△ 13	△ 72	-
経常損益	△ 3	△ 50	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	125	△ 44	-

2024年12月期 第2四半期 連結PL(四半期会計期間比較)

グループ全体の事業拡大にむけた開発コスト及び人件費等の費用増加により赤字額が増加

単位:百万円	2023年12月期 第2四半期	2024年12月期 第2四半期	YoY	2024年12月期 第1四半期	2024年12月期 第2四半期	QoQ
売上高	660	617	-6.5%	767	617	-19.5%
売上総利益	450	378	-15.8%	415	378	-8.7%
販売費及び一般管理費	428	449	+4.8%	417	449	+7.7%
営業損益	21	△ 70	-	△ 1	△ 70	-
経常損益	29	△ 61	-	10	△ 61	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	158	△ 54	-	9	△ 54	-

2024年12月期 第2四半期 連結B/S

開発コスト及び人件費等の費用増加により現預金が減少し、長期借入 100 百万円を実行

未上場営業投資有価証券の減損ならびに上場営業投資有価証券の時価下落により、77百万円の簿価減少

単位:百万円	2023年12末	2024年6末	増減
流動資産	1,898	1,800	△ 97
現預金	681	624	△ 57
受取手形・売掛金	320	340	+ 20
棚卸資産	104	80	△ 24
営業投資有価証券	746	669	△ 77
その他	45	86	+ 40
貸倒引当金	0	0	0
固定資産	109	263	+ 154
有形固定資産	26	23	△ 2
無形固定資産	64	149	+ 85
投資その他の資産	19	90	+ 71
総資産	2,008	2,064	+ 56
流動負債	462	578	+ 115
支払手形・買掛金	79	104	+ 24
短期・1年内返済長期借入金	17	38	+ 21
その他	366	435	+ 69
固定負債	214	269	+ 55
長期借入金	52	127	+ 74
繰延税金負債	161	142	△ 18
その他	0	-	0
純資産	1,331	1,216	△ 114
株主資本	902	832	△ 70
その他の包括利益累計額	411	375	△ 36
新株予約権	16	8	△ 8
非支配株主持分	-	0	0
負債純資産合計	2,008	2,064	+ 56

目次

- ハイライト
- 連結業績サマリ
- 事業グループ別業績
- 事業戦略
- 事業課題と方針

ソーシャルメディア サービス事業 連結売上高の推移

複数SNS等を横断する統合型マーケティング支援へのサービス拡張および縦型動画ニーズ伸長による受注増にて、売上高増加

アディッシュ株式会社およびその子会社は2018年1月に、EDGE株式会社は2021年1月に連結除外となっております。



ソーシャルメディア サービス事業 連結営業損益の推移

今後の受注増を想定した体制増強のため人件費、広告宣伝費の増加が利益を圧迫

アディッシュ株式会社およびその子会社は2018年1月に、EDGE株式会社は2021年1月に連結除外となっております。



インキュベーション事業 連結売上高の推移

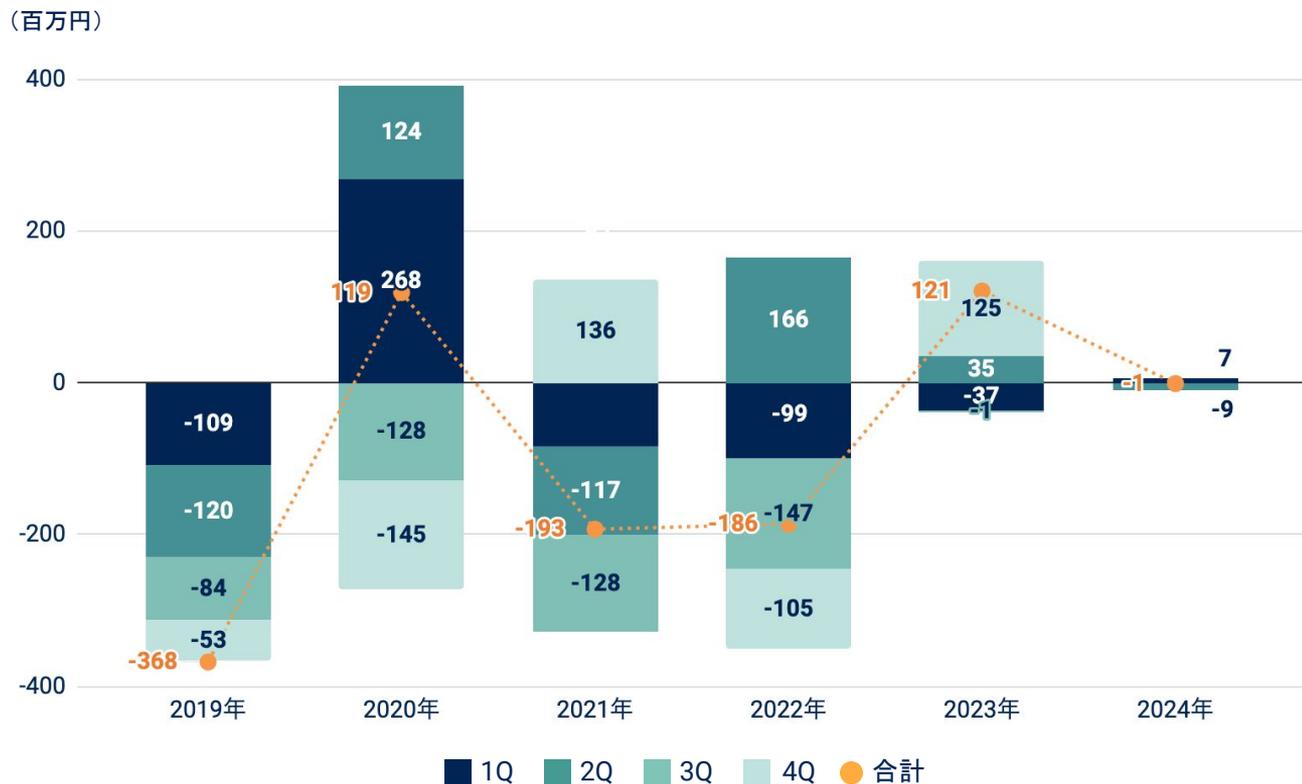
2023年12月期第2四半期は、99百万円の営業投資有価証券の売却を実施したが、当四半期は営業投資有価証券の売却を実施せず

一方、自治体からの受託案件は伸長し、一部計上により売上が増加



インキュベーション事業 連結営業損益の推移

営業投資有価証券の売却を
実施しなかったものの、自治
体受託案件の一部計上で、
若干の赤字額で着地



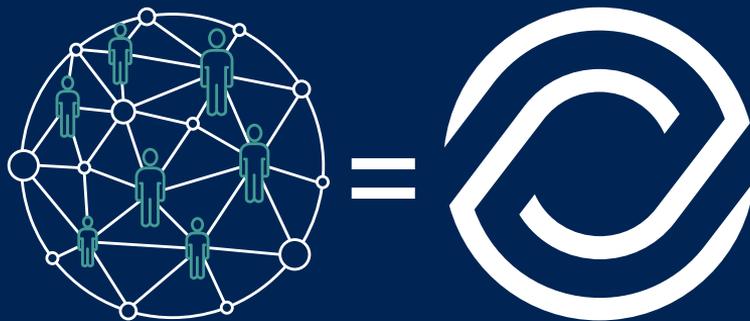
目次

- ハイライト
- 連結業績サマリ
- 事業グループ別業績
- 事業戦略
- 事業課題と方針

GAIAX MISSION

人と人をつなげる

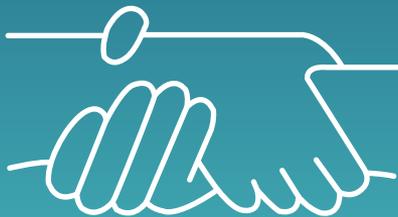
EMPOWERING THE PEOPLE TO CONNECT



ガイアックスは、人と人をつなげるため、
ソーシャルメディア、シェアリングエコノミーとweb3/DAOに注力し、
社会課題の解決を目指すスタートアップスタジオです。

人と人がつながる社会とは

世界中の誰もが、他人のことを自分のことのように感じ、
互いが互いを自然と助け合う社会



現在の社会課題



環境汚染



大量生産・大量消費



大量廃棄



飢餓・貧困

資本主義の枠組みでは解決できない課題

現在の社会課題



共通リソースの共有



共助による社会インフラ



資源の再分配



コミュニティの創生

シェアリングエコノミー、web3/DAOで持続可能な社会を作る

注力している3領域

SNSを軸とした
マーケティング支援



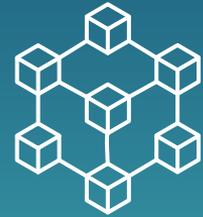
セグメント売上高15.5%成長、
複数SNS横断の
マーケティング支援

起業支援
(スタートアップスタジオ)



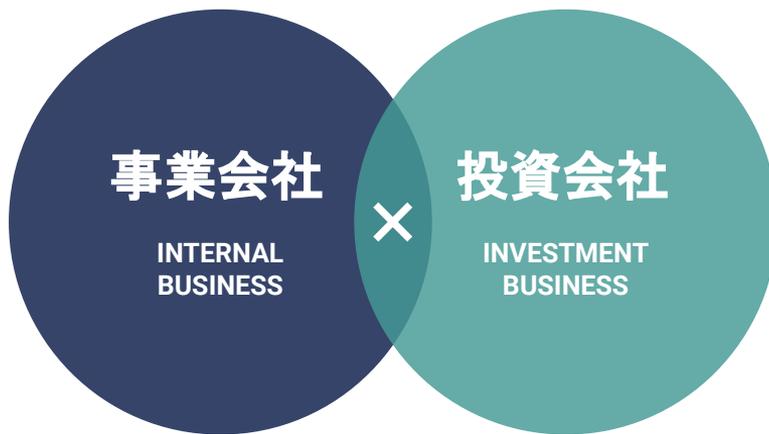
1万人に起業家教育を提供、
自治体受託のスタートアップ
輩出支援が伸長

web3 / DAO



今年度法改正、日本初の
共創型プロジェクト支援
実績多数

社内事業と投資事業がハイブリッド型になった カーブアウト機能を持つ独自のビジネスモデル



カーブアウト: 会社分割の一種で、親会社が戦略的に子会社や自社の事業の一部を切り出し (carve out)、新会社として独立させること。

GAIAX INTERNAL BUSINESS

事業会社

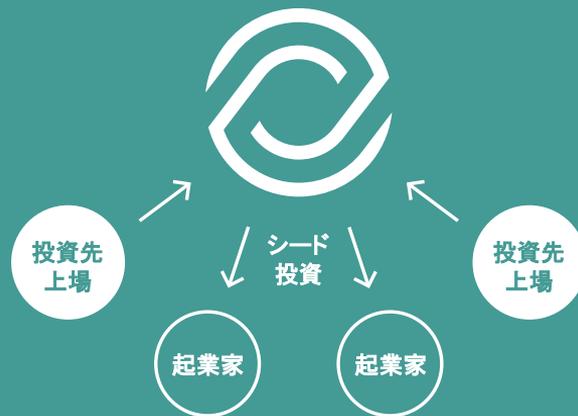
ソーシャルメディアマーケティング事業や
シェアリングエコノミーサービス事業などによる、
事業収益（インカムゲイン）を目指します。



GAIAX INVESTMENT BUSINESS

投資会社

社内外のスタートアップ企業へ投資し、
投資先企業が上場した際に利益を得る
投資収益（キャピタルゲイン）を目指します。



社内から連続的に起業家を輩出

これまで、投資先の卒業生の創業企業から4社が株式公開



2015年9月 東証マザーズ上場

時価総額 40億円
持分比率 7.56%



2015年10月 東証マザーズ上場

時価総額 81億円
持分比率 17.86%



2020年3月 東証マザーズ上場

時価総額 20億円
持分比率 41.79%



2021年11月 東証マザーズ上場

時価総額 228億円
持分比率 3.82%

※時価総額および持分比率は新規公開当時のものです。

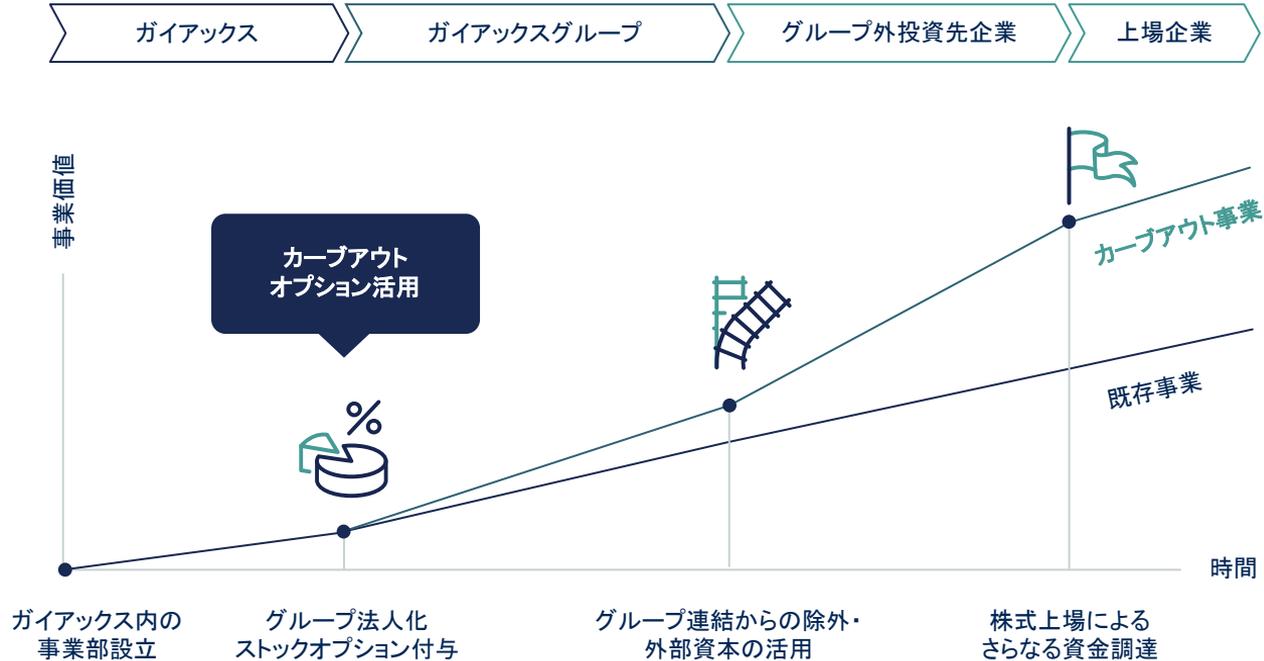


今後、「時価総額 数百億円 × 持分比率 10~30%」を目指す

この実現を目指し、優秀な人材獲得の強化
また、各事業部へのオーナーシップを付与による成長

カーブアウト機能を活用した事業の成長加速

事業単位でカーブアウト(法人化)し、外部を含めたリソースを活用

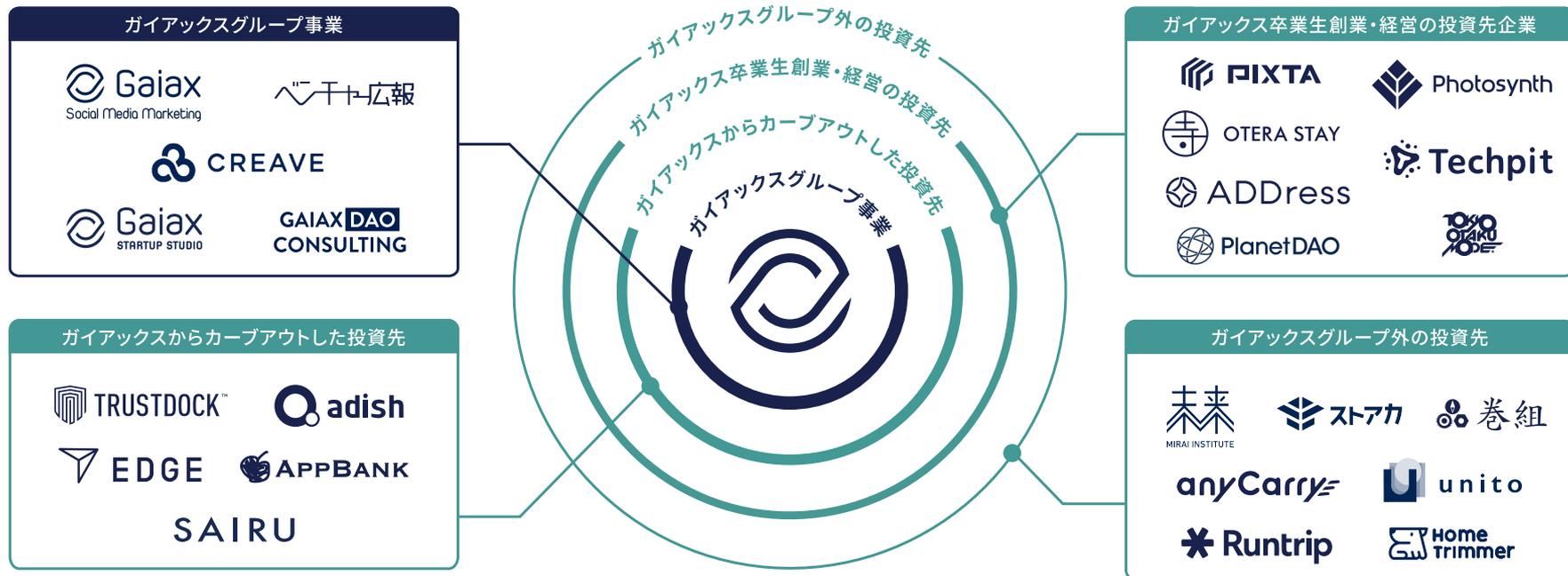


カーブアウトオプション制度活用事例

事業成長を最大化させる取り組みを実施



事業会社と投資会社の「ハイブリッドモデル」



※2024年2月1日、子会社スナップマーケット株式会社と GENIC LAB事業を統合し、社名を「株式会社 CREAVE」へ変更

※掲載の投資先は一部です。また、過去の投資先(売却済み)を含みます。

中期経営方針

ソーシャルメディアサービス事業 SOCIAL MEDIA BUSINESS

年成長率

10%
以上

営業利益率

20%

インキュベーション事業 INCUBATION BUSINESS

コスト
コントロールと
投資規律の徹底

連結売上・利益・配当 CONSOLIDATED PROFIT & SALES

売上 全社経費込みの利益 配当

安定
成長

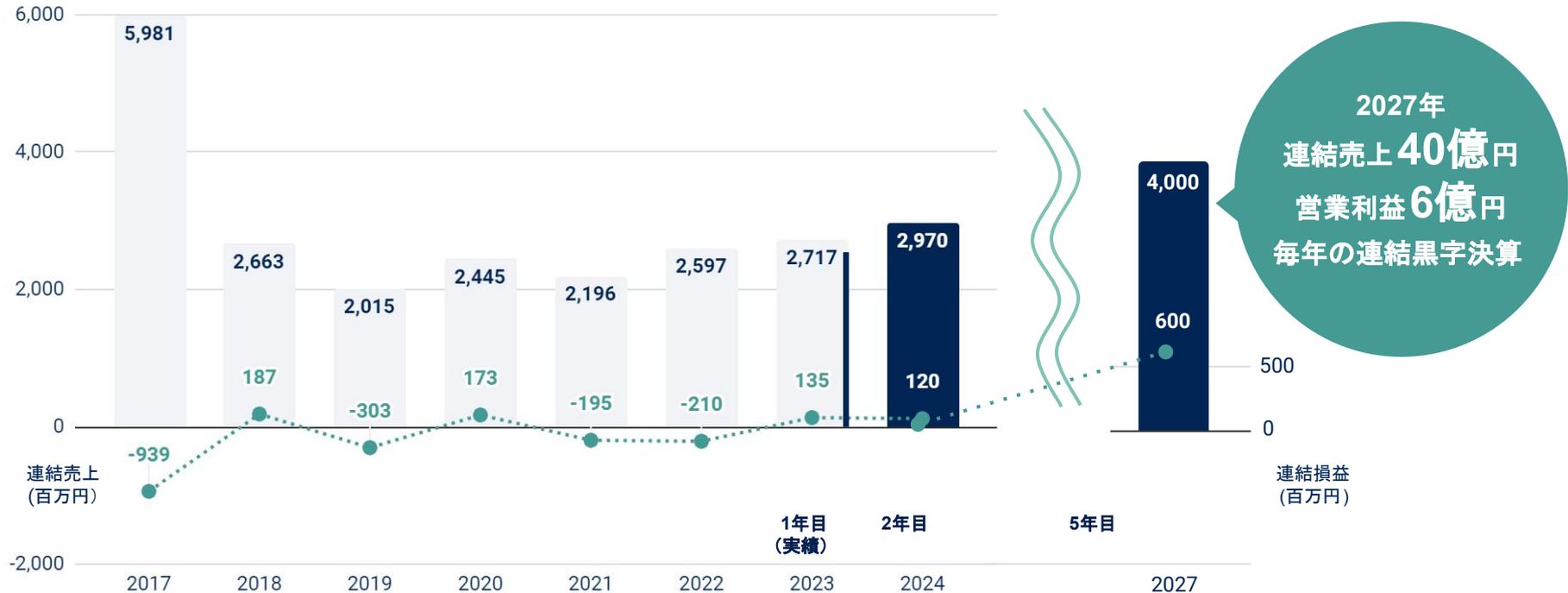
黒字

継続的
な配当

2023-2027年度 中期経営方針 業績目標

中期経営方針1年目は、売上2,717百万円(計画2,695百万円)、営業利益135百万円(計画50百万円)に着地

■ 連結売上 ● 連結営業損益



株主還元方針

株主への継続的な利益還元を目標に

収益性の向上と経営基盤の強化を推し進め、継続的な配当を目指します。

2024年12月期
期末配当額(予定)

5円

通期配当性向
87.7%

(2024年12月期予想)

当期の利益水準が期初の業績見通しを大幅に上回る見込みとなったため、
1株あたり50円の特別配当を実施

特別配当 ※

50円

※ 基準日:2024年6月30日

目次

- ハイライト
- 連結業績サマリ
- 事業グループ別業績
- 事業戦略
- 事業課題と方針

インキュベーション事業の投資注力分野

これからのガイアックスの投資注力分野 web3/DAO



ソーシャルメディア



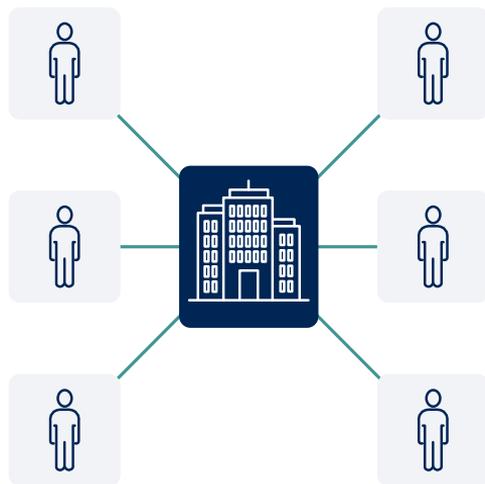
シェアリングエコノミー



web3/DAO

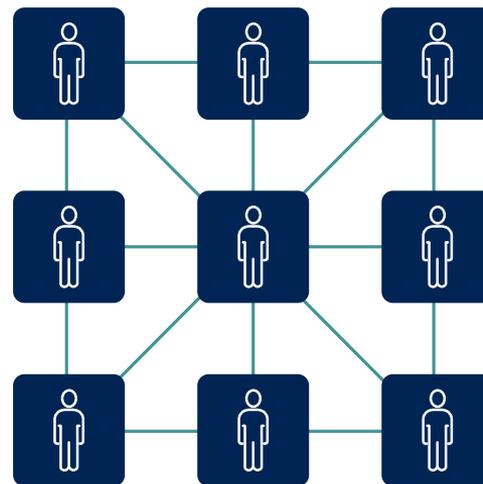
ソーシャルメディア、シェアリングエコノミーの知見を
web3/DAO事業に活かす

web3/DAOの世界が急拡大する



プラットフォームが
信頼性を担保

web2



ブロックチェーンが
信頼性を担保

web3

取り組み事例



巻組
DAOシェアハウス
『Roopt DAO』



株式会社型
インベストメントDAO
『PlanetDAO』



地方自治体の連合DAO
美しい村DAO



総務省・異能vation
DAOで進める
アイデアソン



博報堂キースリー
企業と顧客の共創型
商品開発ソリューション



日本郵船
社内DAO



三井住友海上

採用を透明化
三井住友海上
DAO型採用



その他大手企業との実績あり * 情報公開前のため、明記不可

web3/DAOで、従来のビジネスのマーケティングも変化



ソーシャルメディア、シェアリングエコノミーの知見をweb3/DAOに

ソーシャルメディア活用支援事業

10年

サービス開始

1,000社

累計支援実績

600社

運用実績

シェアリングエコノミー事業

DAO活用事業および DAO化支援事業

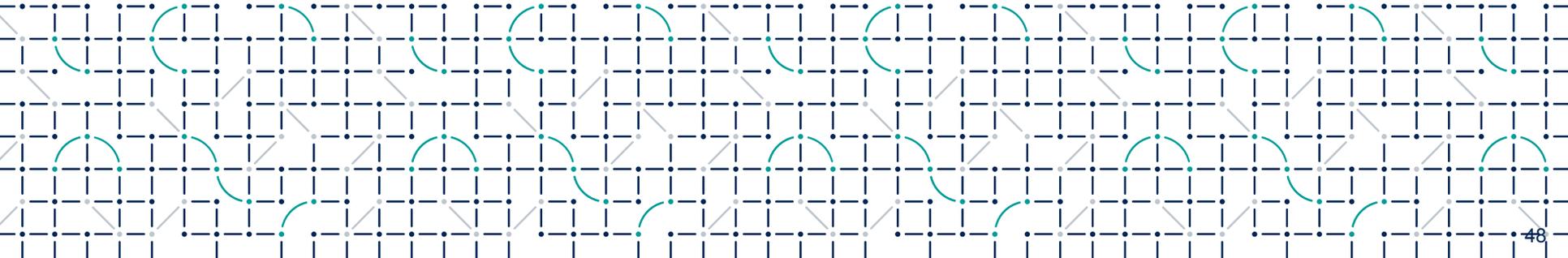
人と人がつながる社会を実現

注意事項

- 本資料における見通し、戦略等は、弊社を取り巻くさまざまな要素により大きく異なることも考えられます。将来の戦略、業績等につきましては、ご説明申し上げます内容と異なる可能性がございます。
- 本資料の記載内容のうち、歴史的事実でないもの、当社の現在の計画、戦略、見込み等、既に確定した事実でないものはガイアックスの将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は、記載の見通しと異なる可能性があることをご了承ください。
- また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に弊社が将来の見通しを見直すとは限りません。
- 本資料の掲載内容の全てもしくは一部につき、当社の事前の承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、領布、ライセンス、販売、出版等することを禁止いたします。
- 掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りによって生じた損害等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。



APPENDIX



会社概要

2024年6月末時点

会社名	株式会社ガイアックス Gaiax Co.Ltd.	従業員数	138名 (連結・正社員)
企業理念	ガイアックスは、「人と人をつなげる」を企業理念とし、人と人とのコミュニケーションの促進や、コミュニケーションを行うサービスや事業の創造に力を注ぎ、世の中全体を思いやる社会の実現に取り組んでいます。	事業内容	・ソーシャルメディアサービス事業 ・シェアリングエコノミー事業 ・インキュベーション事業 ・web3/DAO事業
代表者	代表執行役社長 上田 祐司	上場市場	名古屋証券取引所 ネクスト市場 証券コード 3775
設立	1999年3月5日	発行株式数	5,337,452株
資本金	100百万円	株主数	2,151名 (2024年6月末時点)
本社	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-5-3 MIDORI.so NAGATACHO	決算	12月

インキュベーション事業 投資先パイプライン

アーリーステージ

IPO等

バリュアアップ



Web受発注システム



不動産投資DAO



会議室シェア



プログラミング教材



API型本人確認サービス



ランニングシェア



シェア型のデリバリー



寺社民泊体験



シェアオフィス



体験シェアアプリ



マーケティング支援



まなびのマーケット



アートxweb3コミュニティ



空き家活用シェアハウス



多拠点居住サービス



サブスク住居



ペット版民泊



社内SNS・働き方支援



自宅出張トリミング



iPaaS
(Integration Platform as a Service)



2024年7月 東証グロース市場上場



2021年11月 東証マザーズ上場



2020年3月 東証マザーズ上場

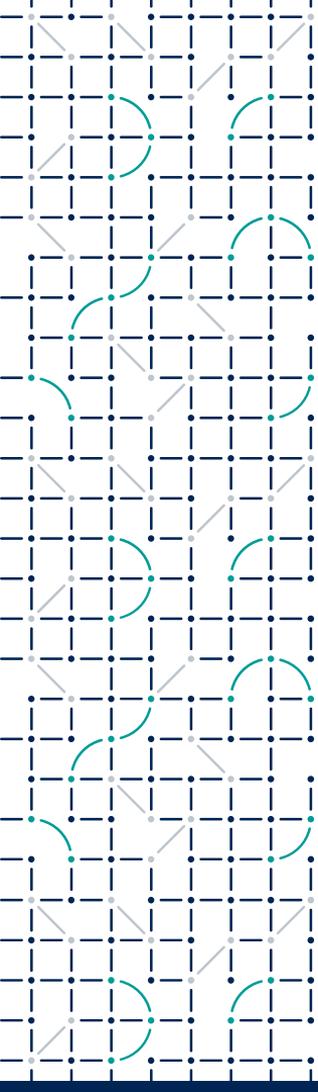


2015年10月 東証マザーズ上場



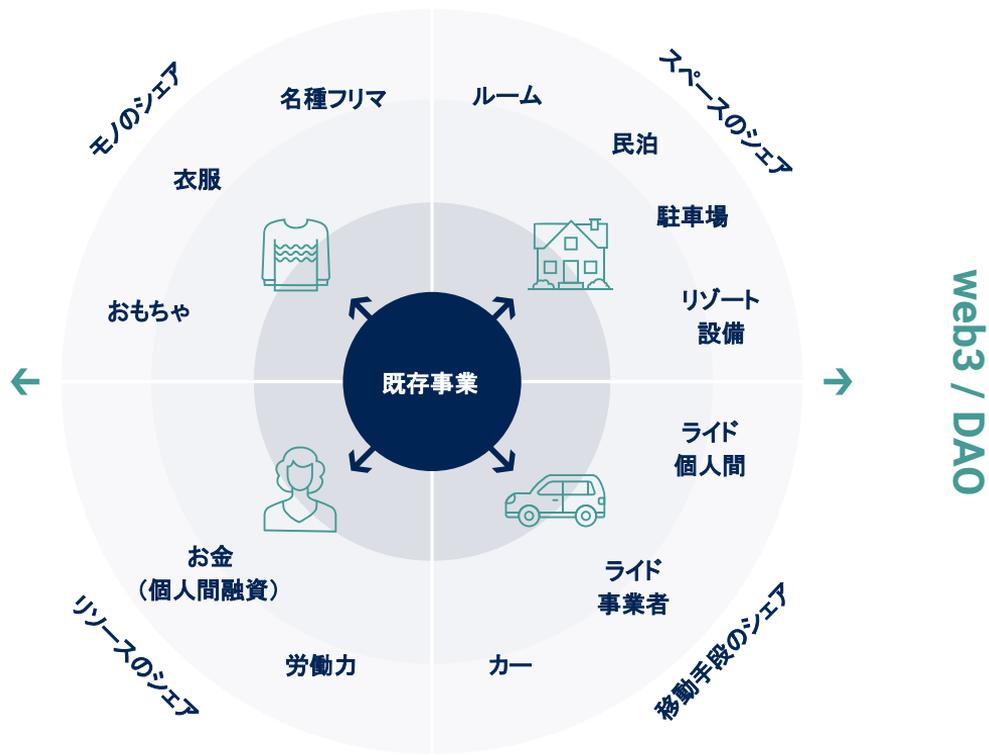
2015年9月 東証マザーズ上場

※掲載の投資先は一部です。



シェアリングエコノミー・web3/DAO市場への取り組み

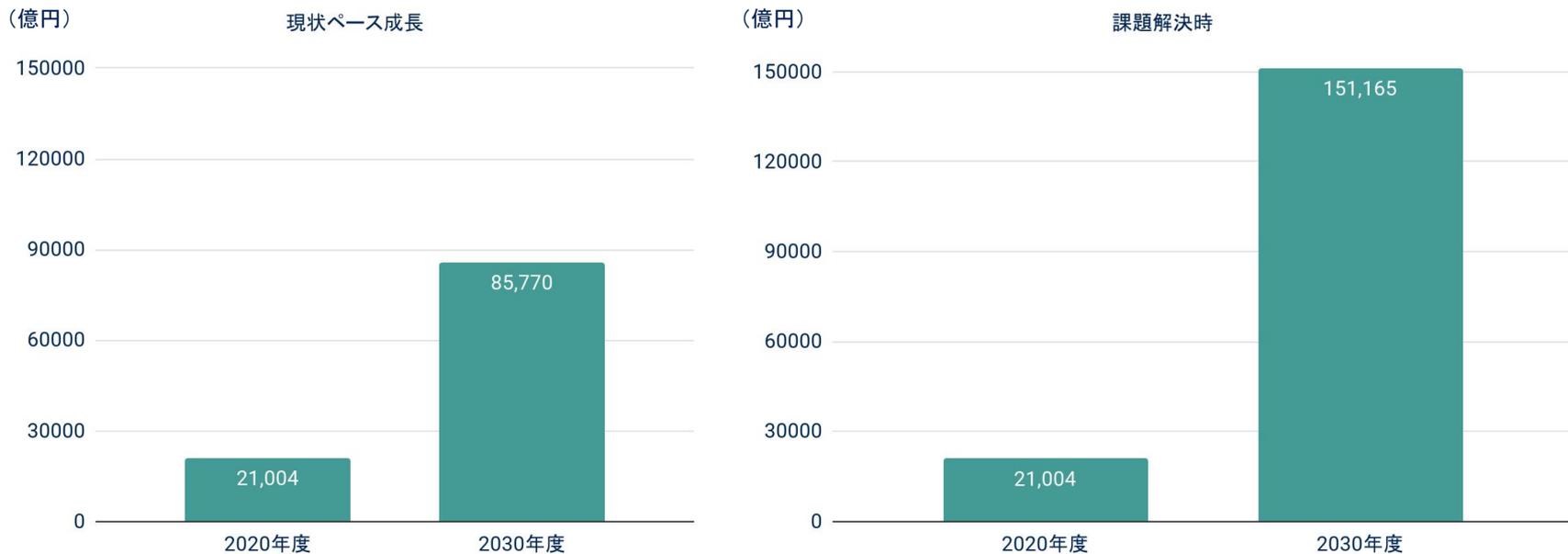
SNSを起点に拡大するシェアリングエコノミー、DAO領域



※一般社団法人シェアリングエコノミー協会および株式会社情報通信総合研究所調べ

拡大するシェアリングエコノミー領域

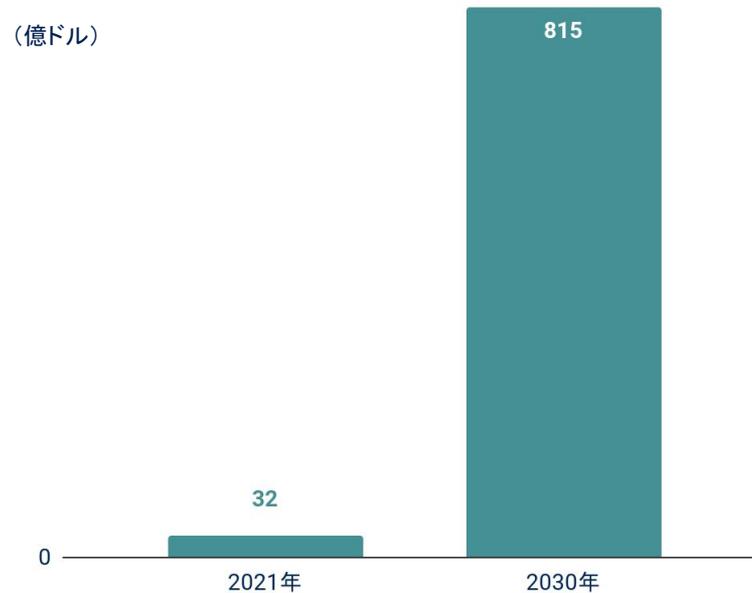
法制度の整備が進む等、市場成長の課題が取り除かれれば
国内シェアリングエコノミー市場は 2030年度に15兆円を超える規模に達する見込み



※一般社団法人シェアリングエコノミー協会および株式会社情報通信総合研究所調べ

爆発的な拡大が見込まれるweb3市場

web3/DAO分野においては、世界市場規模が 2021年の32億ドルから年率43.7%で成長し、2030年には815億ドルに達すると予測



※ Global Web 3.0 Market Size to Reach USD 81.5 Billion in 2030 | Emergen Research (<https://www.prnewswire.com/news-releases/global-web-3-0-market-size-to-reach-usd-81-5-billion-in-2030-emergen-research-301559192.html>)